

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	6,682	5,255	23,270
経常利益 (百万円)	807	849	3,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	577	593	3,000
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	777	664	4,055
純資産額 (百万円)	24,097	27,735	27,280
総資産額 (百万円)	129,108	139,120	136,036
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.68	26.36	133.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.6	19.9	20.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループでは、平成30年4月より新中期経営計画「Evolution for Next～お客様と共に、目指す未来へ」をスタートさせ、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針として成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤の構築に努めております。また、同年5月より連結子会社株式会社ケイエルエス信用保証にて、提携金融機関の不動産購入ローンに対する信用保証業務の取扱いを開始するなど、総合金融サービスの提供を拡充しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期に計上されていた大口のリース物件売却収入の反動減により売上高は5,255百万円（前年同期比21.3%減）となりましたが、ファイナンス事業が好調に推移したほか、リース・割賦事業も概ね計画どおりに進捗したことにより、営業利益は821百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は849百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は593百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

前年同期に計上されていた大口の物件売却収入の反動減により売上高は3,869百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益（営業利益）は339百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、提携金融機関とのビジネスマッチングの強化により概ね計画どおりに進捗した結果、営業資産残高は64,131百万円（前期末比0.5%増）となりました。

ファイナンス

利息及び融資手数料収入の増加などにより売上高は352百万円（前年同期比56.4%増）、セグメント利益（営業利益）は177百万円（前年同期比19.8%増）となりました。なお、営業資産残高は26,519百万円（前期末比9.0%増）となりました。

不動産

売上高は831百万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、前連結会計年度より参入したストレージ事業の収益貢献によりセグメント利益（営業利益）は351百万円（前年同期比12.3%増）となりました。なお、営業資産残高は34,226百万円（前期末比0.8%増）となりました。

フィービジネス

自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、保険代理店収入などが減少したことにより、売上高は137百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は139,120百万円（前期末比2.3%増）と前連結会計年度末に比べ3,083百万円の増加となりました。これは主に、営業貸付金の増加2,196百万円、割賦債権の増加336百万円、リース債権及びリース投資資産の増加136百万円などであります。

負債合計は111,384百万円（前期末比2.4%増）と前連結会計年度末に比べ2,627百万円の増加となりました。これは主に営業資産の増加に伴う借入金及び社債の増加3,992百万円などであります。

純資産合計は27,735百万円（前期末比1.7%増）と前連結会計年度末に比べ455百万円増加となりました。これは主に利益剰余金の増加379百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円などであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,952,374	25,952,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		25,952,374		2,933		819

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,758,900	237,589	
単元未満株式	普通株式 3,274		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,589	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,241,700株(議決権の数12,417個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200		2,190,200	8.44
計		2,190,200		2,190,200	8.44

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,241,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,275
受取手形及び売掛金	56	52
割賦債権	13,477	13,814
リース債権及びリース投資資産	42,959	43,096
営業貸付金	24,275	26,472
賃貸料等未収入金	110	208
有価証券	575	606
販売用不動産	5,670	5,852
その他	265	247
貸倒引当金	329	339
流動資産合計	91,285	94,286
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	28,140	28,224
その他(純額)	7,348	7,220
賃貸資産合計	35,488	35,444
社用資産	1,238	1,226
有形固定資産合計	36,727	36,671
無形固定資産	465	442
投資その他の資産		
投資有価証券	6,843	6,936
その他	2,714	2,783
投資その他の資産合計	7,558	7,719
固定資産合計	44,751	44,833
資産合計	136,036	139,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	1,760
短期借入金	31,075	35,283
1年内償還予定の社債	676	676
未払法人税等	462	213
引当金	121	78
その他	4,790	4,496
流動負債合計	39,494	42,508
固定負債		
社債	1,170	952
長期借入金	58,216	58,218
引当金	21	18
退職給付に係る負債	395	409
資産除去債務	246	246
その他	9,212	9,030
固定負債合計	69,261	68,875
負債合計	108,756	111,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	21,651	22,031
自己株式	1,061	1,061
株主資本合計	24,358	24,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	2,935
繰延ヘッジ損益	5	4
その他の包括利益累計額合計	2,865	2,930
非支配株主持分	56	66
純資産合計	27,280	27,735
負債純資産合計	136,036	139,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,682	5,255
売上原価	5,383	3,830
売上総利益	1,298	1,425
販売費及び一般管理費	478	604
営業利益	819	821
営業外収益		
受取配当金	17	24
デリバティブ評価益	6	30
その他	3	12
営業外収益合計	27	67
営業外費用		
支払利息	27	24
持分法による投資損失	2	2
その他	8	12
営業外費用合計	39	39
経常利益	807	849
税金等調整前四半期純利益	807	849
法人税、住民税及び事業税	178	200
法人税等調整額	53	49
法人税等合計	231	249
四半期純利益	576	599
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	577	593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	576	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	64
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	201	65
四半期包括利益	777	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	659
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において367百万円、1,241,700株、当第1四半期連結会計期間末において367百万円、1,241,700株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
提携金融機関が行っている 不動産購入ローンに係る顧客	百万円	3,084百万円

2 投資その他の資産の金額から直接減額している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
その他	696百万円	693百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	271百万円	277百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	213	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,361	225	879	159	6,626	55	6,682		6,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	5,361	225	879	159	6,626	55	6,682		6,682
セグメント利益	364	148	312	81	907	15	922	103	819

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 103百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,869	352	831	137	5,191	64	5,255		5,255
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	3,869	352	831	137	5,191	64	5,255		5,255
セグメント利益	339	177	351	64	932	15	947	126	821

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 126百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円68銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	577	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	577	593
普通株式の期中平均株式数(株)	22,488,530	22,520,430

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において1,273,600株、当第1四半期連結累計期間において1,241,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。